

中国百科検定 問題 特級(政治経済)

実施日 2018年3月21日 (50分)

※ 漢字で正しく回答しなさい。

第1問 憲法第2条の規定により、中華人民共和国の一切の権力が属するとされるのは何か。

第2問 全国人民代表大会は最高国家権力機関であり、春に2週間程度開催される。閉会中にその任にあたるのは何か。

第3問 現在の中国の国家主席は習近平氏である。国家主席は憲法の規定により選出されるが、どの機関により選出されるか。

第4問 中国共産党の最高意思決定機関は通常5年に1回開かれる。何と呼ばれるか。

第5問 国家主席・副主席ともに欠いた場合には憲法84条の規定によりその任を負うのは誰か。

第6問 中国共産党が現行の総書記をトップとする組織となって以降、最初に総書記になったのは誰か。

第7問 中華人民共和国建国から最初の憲法制定までの期間、国家の中央行政機関は何であったか。

第8問 集合型住宅の所有者は、建物区分所有権を有し、区分所有権者大会が組織され、委員会が設置される。この日本のマンション管理組合（または理事会・役員会）に相当するのは何か。

第9問 営利組織に対し、その収入から費用を差し引いた利潤総額に課される税金は何と呼ばれるか。

第10問 中国では移転(転居)の自由が制限されている。しかし、かつて憲法では移転(転居)の自由を権利として認めていた。何年制定の憲法で認められていたか。

第11問 住民身分証（「居民身份证」）は2012年施行の「居民身份证法」に基づくものである。16歳で10年用、26歳で20年用が交付される。では46歳交付されるものは何と言われるか。

- 第 12 問 現在、中国共産党の序列第 1 位である総書記が国家主席となり、かつ国家及び中国共産党の中央軍事委員会主席となっている。この慣行は誰から始まったか。
- 第 13 問 中国の武装力量のうち最も強力なものは中国人民解放軍である。その作戦の立案・実行・部隊の指揮の権限はどこにあるか。
- 第 14 問 中央軍事委員会のもとに戦区がおかれ、各戦区に陸海空軍の部隊が属している。このほかにロケット軍と戦略支援部隊があるが、ロケット軍は中国語で何と表されるか。
- 第 15 問 中国の軍管区制度は 2016 年 1 月に「軍区」から「戦区」へと変更となった。その際、7 つあった軍管区の数はどう変わったか。
- 第 16 問 治安管理処罰は刑法上の犯罪となるほどではないが、行政処罰の対象としている。それには警告、罰款、許可取り消しと何とがあるか。
- 第 17 問 1 ヶ月以上 6 ヶ月以下の労働改造刑は何と呼ばれるか。
- 第 18 問 中国経済は、過去約 40 年高成長を遂げ、現在ではアメリカと並ぶ世界の主要国となっている。中国が世界第 2 位の経済大国になったのはいつ頃か。
- 第 19 問 2017 年 10 月の第 19 回党大会は、2035 年までに近代化の基本的実現、2050 年前後には先進国に肩を並べるという長期目標を打ち出した。では、2020 年までの到達目標は何か。
- 第 20 問 中華人民共和国成立以後の中国は、改革・開放政策の開始以前と以後の大きく 2 つの時期に区別される。改革開放政策開始以前の方針・政策はどのようなスローガンで表されるか。
- 第 21 問 中国の現在の産業政策に「●去●降●補」という供給側構造調整政策がある。この 3 つの「●」を埋めよ。
- 第 22 問 中国の社会主義市場経済化方針は進化を続け、中国経済の躍進を支えてきた。2012・13 年の改革の重要な内容をひとつ挙げよ。
- 第 23 問 中国には現在、資金市場、労働力市場のほか、どのような生産要素市場があるか。
- 第 24 問 近年「大衆創業、万衆創新」（双创）や「創新駆動戦略」などの政策が推進されているが、この「創新」は何を意味しているか。

- 第 25 問 中国の第 1 次 5 ヶ年計画は 1950 年代に開始されるが、2016 年～2020 年の現行 5 ヶ年計画は第何次の 5 ヶ年計画か。
- 第 26 問 中国の第 1 次産業は、農林水牧産業から成っている。狭義の農業である耕種生産は第 1 次産業生産額の中でどれくらいの割合を占めているか。
- 第 27 問 中国の第 1 次産業就業者の全就業者数に占める割合は、改革開放政策開始の 1978 年には 70.5%であったが、2016 年現在ではどのくらいの比率を占めているか。
- 第 28 問 近年、日本ではスマホなどの媒体による決済やキャッシュレス化が進んでいる。中国ではそれらの水準は世界の中でどのレベルにあるか。
- 第 29 問 2016 年現在 2 億 8 千万人を数える農村戸籍のまま農業から離脱している人々を何と呼ぶか。
- 第 30 問 中国の貿易量は現在世界の第何位の規模となっているか。
- 第 31 問 中国は国内外旅行を楽しむ時代を迎えたと言われる。なかでもタイ、韓国、日本への国外観光旅行は人気を集めている。2016 年の中国人の外国（境外）旅行者数はどのくらいか。
- 第 32 問 現在の中国が目指している産業構造との関係で貿易政策が設定されている。その貿易政策の特徴をひとつ挙げよ。
- 第 33 問 近年中国はヨーロッパに至る陸上と海上のルート整備の国際協力に力を入れている。このうち海上ルートは何と呼ばれるか。
- 第 34 問 中国は日本からみれば最大の貿易相手国である。中国からみても 2004 年までは日本が最大の貿易相手国であった。その後アメリカに追い抜かれたが依然第 2 位の貿易相手国であった。また 2015 年までは日本は最大の対中輸出国だった。2016 年以後最大の対中輸出国になったのはどの国か。
- 第 35 問 中国は対内直接投資においても、対外直接投資においても世界トップレベルに達している。中国の対外直接投資が対内直接投資を上回る傾向を示し始めるのはいつからか。
- 第 36 問 中国では 1991 年に証券市場が再開された。以後、上海、深圳市場に上場する企業は増加を続けているが、2016 年末現在、国内証券市場に上場している会社数はどれくらいか。

- 第 37 問 中国は再生可能エネルギー（水力、風力、太陽熱、生物、地熱発電など）の生産拡大に力を入れているが、1 次エネルギー生産に占める 2020 年目標はどの水準にしているか。
- 第 38 問 中国の第 1 次エネルギー源としては石炭が高い比率を占めてきた。その後石油、天然ガス、水力・風力・太陽光・原子力発電などが拡大している。2016 年現在でいえば、石炭への依存はどのくらいか。
- 第 39 問 中国では長寿化、人口高齢化、就業問題の緩和傾向などから定年延長が検討されている。現在の女性の定年年齢は一般的には何歳くらいか。
- 第 40 問 近年、中国では社会保障制度の改善が進んでいるが、地域格差が大きいので納付・給付水準など全国的統一には困難な状況がある。年金保険の運営主体は現在、各級行政レベルのどの段階に達しているか。

